

平成 14年 12月期 決算短信 (連結)

平成 15年 2月 14日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 上場取引所 東証第 1部
 コード番号 2580 名証第 1部
 (URL <http://www.cccj.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有若 仁
 問合せ先責任者 役職名 経理ユニットリーダー 氏名 田島 洋二
 決算取締役会開催日 平成 15年 2月 14日
 米国会計基準採用の有無 無
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (045) 222 - 5850

1. 14年 12月期の連結業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|---------|-----|-------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 12月期 | 216,872 | 0.6 | 6,655 | 8.4 | 6,779 | 7.1 |
| 13年 12月期 | 215,622 | - | 7,268 | - | 7,300 | - |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|----------|-------|---|----------------|-----|----------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14年 12月期 | 2,221 | - | 24,714 | 60 | - | 2.6 | 5.3 | 3.1 |
| 13年 12月期 | 5,221 | - | 58,470 | 71 | - | 6.2 | 5.8 | 3.4 |

(注) 持分法投資損益 14年 12月期 -百万円 13年 12月期 1百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 12月期 89,881.72株 13年 12月期 89,306.86株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|---------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 12月期 | 126,718 | 85,035 | 67.1 | 946,448 37 |
| 13年 12月期 | 126,763 | 84,728 | 66.8 | 942,542 04 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 12月期 89,847.18株 13年 12月期 89,893.77株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 12月期 | 17,663 | 16,640 | 1,937 | 13,130 |
| 13年 12月期 | 11,372 | 9,738 | 3,480 | 14,045 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 2社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2 15年 12月期の連結業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 104,000 | 1,000 | 900 |
| 通期 | 218,100 | 7,100 | 4,100 |

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通期) 45,633円 04銭

2. 予想営業利益 (通期) 7,000 百万円 (中間期) 900 百万円

上記業績予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。
 上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)と事業会社である富士コカ・コーラボトリング(株)および中京コカ・コーラボトリング(株)の3社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としております。

また、富士コカ・コーラボトリング(株)および中京コカ・コーラボトリング(株)両社の子会社10社により、清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、製品・商品の配送、飲食業、保険代理業、不動産業等の事業を営んでおります。

各事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 飲料事業

清涼飲料水の製造および販売

富士コカ・コーラボトリング(株)、中京コカ・コーラボトリング(株)、(株)富士ビバレッジ、(株)エフ・ヴィ富士、(株)中京サンパック、中京ロジスティックス(株)、(株)エフ・ヴィ中京および中京コカ・コーラプロダクツ(株)が行っております。

販売機器の保守および修理

富士自販機サービス(株)および中京カスタマーサービス(株)が行っております。

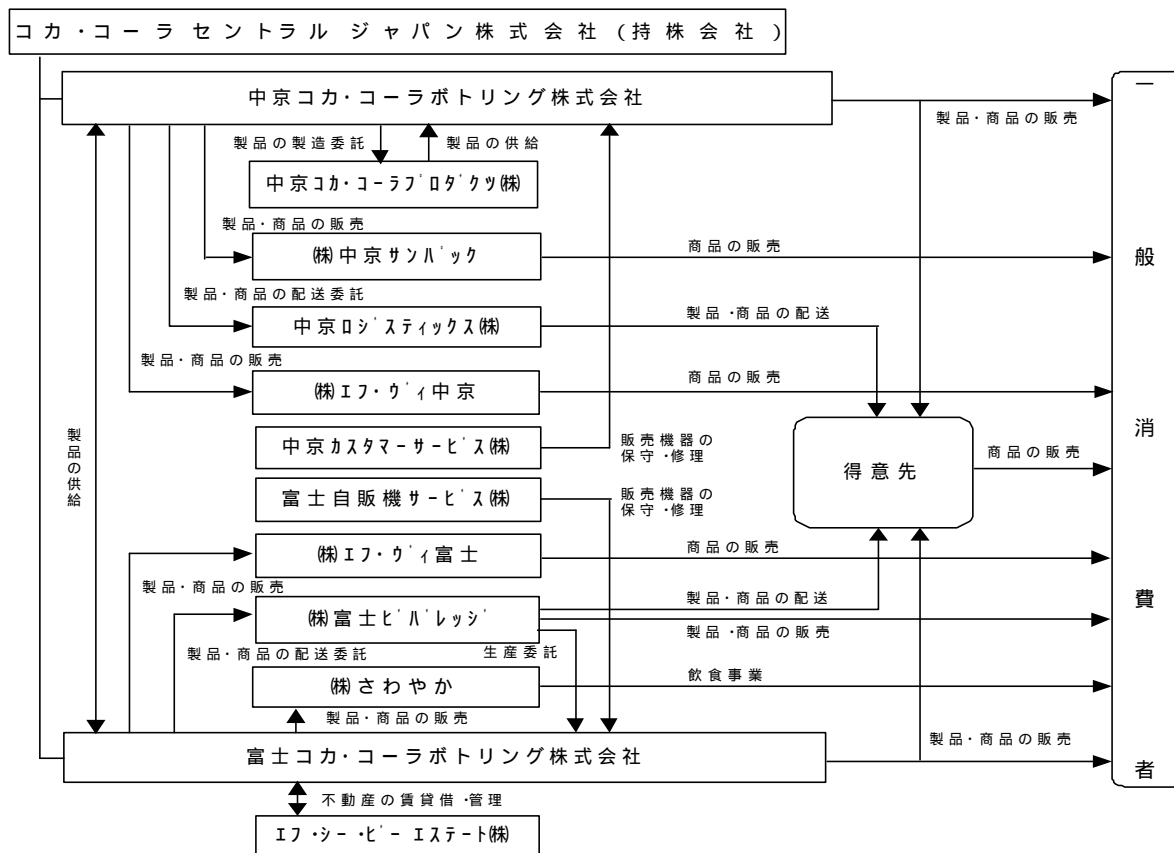
(2) 飲食事業

(株)さわやかが行っております。

(3) その他の事業(不動産の賃貸借業他)

エフ・シー・ビー エステート(株)が行っております。

これを図示すると以下のとおりとなります。



- (注) 1.平成15年1月1日付で、富士自販機サービス(株)は、中京カスタマーサービス(株)を存続会社として合併し、社名をセントラル ジャパン テクノサービス(株)に変更いたしました。
- 2.平成15年1月1日付で、富士コカ・コーラボトリング(株)は、エフ・シー・ビー エステート(株)を吸収合併いたしました。
- 3.平成15年1月6日付で、富士コカ・コーラボトリング(株)は、新たに製造子会社である富士プロダクツ(株)を設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つの経営理念

「お客様に爽やかさと満足をお届けします。」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます。」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します。」

のもとで、統合による経営基盤を強化して、低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と経営の充実を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、持株会社として、統合によるメリットを最大限に活用して業績の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方および方針等

投資単位引下げにつきましては、投資家層の拡大や株式の流動性を向上させる上で有効な施策の一つと認識しております。今後、当社株式の流動性や費用ならびに効果等を勘案し慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、現段階では、具体的な施策およびその時期等は未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループが、厳しい経営環境の中で確実に成長し続けるためには、マーケットの変化を先取りする迅速な経営を推進し、競争優位に立つことが必須であります。経営基本方針に基づき「低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と経営の充実を図る」を早期に実現すべく、以下の戦略に取り組んでまいります。

収益志向の徹底

経営資源の重点配分により、着実に収益の確保を図る。

コスト削減

調達・製造・物流コストの削減、生産性の向上、管理間接部門の効率化を図る。

インフラ強化

新営業システム、新業績評価制度、新職務給制度の導入を図る。

人材の育成

活力を醸成する新人事制度を推し進めるとともに将来を担う人材の育成を図る。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は益々厳しさを増しておりますが、当社は統合効果の最大化を図るため、組織・システムの統合および統一を着実にを行い、「経営資源の重点配分」「競合他社との差別化」「自動販売機対策」の戦略をもとに変化する市場環境に対応して、低成長でも安定的な収益を確保できる経営基盤を早急に確立することを目指しております。同時に、他のコカ・コーラボトラーと協働で「調達・製造・物流コストの削減」に取り組んでおります。

このような経営施策を進める中で、富士・中京両事業会社ではチャネル別の新営業組織を平成15年4月に立ち上げ、戦略分野に経営資源を重点配分する体制を整え、収益を確保して行くことといたしております。既に、平成15年1月には当社グループの営業戦略の統一と意思決定の迅速化を図るため、富士・中京両事業会社の営業企画部の戦略機能を集約し、当社に営業企

画グループを設立いたしました。また、組織機能の強化と効率化を図るため、両事業会社の情報システム部門を統合いたしました。さらに、グループ子会社再編として、自動販売機器メンテナンスを主要業務とする富士自販機サービス株式会社（富士社 100%出資子会社）と中京カスタマーサービス株式会社（中京社 100%出資子会社）を合併させ、セントラル ジャパン テクノサービス株式会社（富士社 50%、中京社 50%出資）を設立した他、不動産の賃貸借、仲介および管理を主要業務とするエフ・シー・ビー エステート株式会社も富士社に吸収合併いたしました。

一方、平成 15 年 1 月に、製造ならびに製造に係わる調達、物流機能の一層の効率化を図ることを目的に、関東コカ・コーラボトラー 3 社（利根コカ・コーラボトリング株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社および東京コカ・コーラボトリング株式会社）の共同出資により設立されている製造会社コカ・コーライーストジャパンプログクツ株式会社に資本参加し、富士社海老名工場の製造に係わる営業資産（機械・付帯設備および棚卸資産）を譲渡いたしました。併せて、富士社が、生産体制の効率化、原価低減を図るため、富士社静岡工場の製造業務を委託した 100%出資の製造子会社富士プロダクツ株式会社を設立いたしました。

(6) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、持株会社としてグループ全体の経営戦略策定と経営管理の機能を担っており、その推進にあたって、グループの一体化・意思統一を図るため、経営委員会の設置や執行役員制度の導入などにより、迅速な意思決定と効率的なグループ運営を遂行しております。

取締役会は、12 名の取締役によって構成され、うち過半数にあたる 7 名が社外取締役であり、高い見地から経営意思決定を行うとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分果たせるよう体制整備に努めております。

監査役会は、4 名の監査役によって構成され、3 名が社外監査役であり、うち 2 名が常勤監査役であります。取締役会や経営委員会などの重要な会議に出席するほか、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行い監査体制の充実を図っております。

(7) 環境問題への対応

当社グループは、地球環境の重大性に鑑み、経営理念の中に「環境の持続的改善」を掲げ、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。

私たちは、容器のリサイクルをはじめ、大気系へのガス放出抑制、廃棄物の抑制、排水処理の改善、社会環境活動への協力などを通して企業としての責務を果たし、環境汚染の防止と循環型経済社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。

こうした環境保全活動を効果的に推進するため、環境会計を導入し、活動内容と共に第三者審査を受けた環境報告書を公表しております。

なお、当社グループは、全事業所において、国際環境規格「ISO14001」の認証を取得しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

重要な契約において、当社、富士社および中京社は、日本コカ・コーラ株式会社との間で、コカ・コーラ等の製造、販売および商標使用に関する再実施許諾契約を締結しておりましたが、平成 14 年 9 月 30 日をもって契約期間が満了し、新たに同契約を引継ぐボトラー契約をザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、平成 14 年 10 月 1 日を発効日として締結いたしました。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）の概況

当期のわが国経済は、デフレの進行や雇用環境の悪化、個人消費の低迷、加えて米国経済の先行き懸念など依然として景気回復の兆しが見えないまま推移いたしました。

清涼飲料業界におきましても、個人消費が低調であったことに加え、低価格化による企業間の販売競争がさらに激化するなど市場環境は厳しいものとなりました。

こうした状況下、当社グループは販売面におきましては、主力製品である「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「アクエリアス」、「爽健美茶」を重点に、「No Reason（ノーリーズン）」

Coca-Cola、「ジョージア 明日があるさ」等のキャンペーン活動を展開しブランドの強化を図るとともに各種プロモーションを実施いたしました。また、横浜で決勝戦が行われた世界最大のスポーツイベント「2002FIFA ワールドカップ™」においては、大会に因んだキャンペーンや各種プロモーションなど販売促進活動を積極的に展開し、ブランドイメージの向上と売上の拡大を図りました。さらに、多様化する消費者ニーズに応えるため 92 品目の新製品を発売した他、ボトル缶製品、小型ペットボトル製品の品揃えを強化するとともに、冬場のホット商材として小型加温ペットボトル製品の拡販に努めました。

物流面におきましては、拠点の集約化による物流コスト削減、多品種少量化および多頻度配送への対応ならびに品質管理の徹底など物流機能の強化を図るため、富士社が平成 14 年 3 月に神奈川県東部地域の物流拠点となる横浜ディストリビューションセンターを稼働させました。また、中京社においては、西日本における他コカ・コーラボトラーとの製品需給の最適化を促進するため平成 14 年 1 月に発足した「西日本需給機構」に参画し、コカ・コーラボトラー間の製品需給調整を積極的に進めるとともに、愛知県およびその周辺地域をカバーする東海物流センターの建設を決定いたしました。

生産面におきましては、他のコカ・コーラボトラーとの製品相互供給による生産性向上と共同投資による生産コストの削減に取り組みました。関東エリアでは、富士社が、関東コカ・コーラボトラー 3 社との共同投資による小型ペットボトル 3 ライン（内 1 ラインは、ザ コカ・コーラ カンパニー 100% 子会社のコカ・コーラ ティープロダクツ株式会社との共同投資）を稼働いたしました。西日本エリアでは、中京社が、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との共同投資によるボトル缶 2 ライン、また、コカ・コーラ ティープロダクツ株式会社との共同投資による小型ペットボトル無菌充填 1 ラインを稼働いたしました。また、生産体制の一層の効率化・原価低減を目的として中京社 100% 出資による製造子会社中京プロダクツ株式会社を平成 14 年 7 月に設立（11 月に中京コカ・コーラプロダクツ株式会社へ社名変更）し、東海工場および名古屋工場の製造業務を委託いたしました。

経営管理面におきましては、戦略的情報システム構築の一環として、情報一元化による経営の効率化を目的に、他コカ・コーラボトラー共通の統合基幹業務システム（SAP）を平成 14 年 1 月から導入し情報インフラの基盤整備を行いました。また、グループ経営の効率化を図るため、中京社の子会社再編として、自動販売機器メンテナンス業務を行う中京カスタマーサービス株式会社に中京サンテクノ株式会社を吸収合併、この他合成樹脂容器の製造を行う中京サンブロー株式会社を清算いたしました。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、厳しい市場環境の中で売上高は 2,168 億 72 百万円（前年同期比 0.6% 増）となりましたが、競合他社との販売競争による販売促進費等の増加により、経常利益は 67 億 79 百万円（前年同期比 7.1% 減）となりました。また、前期は特別損失に退職給付会計基準変更時差異を計上したため 52 億 21 百万円の当期純損失を計上しましたが、当期は 22 億 21 百万円の当期純利益となりました。

次期（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は益々厳しさを増しておりますが、前述の経営戦略を着実に実行し、変化する市場環境に対応してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 2,181 億円（前年同期比 0.6% 増）、経常利益は 71 億円（前年同期比 4.7% 増）、当期純利益は 41 億円（前年同期比 84.6% 増）を見込んでおります。なお、特別損益に厚生年金基金の代行部分返上による特別利益を約 53 億円、転籍に伴う支援金を特別損失に約 19 億円それぞれ計上する予定であります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 9 億 14 百万円減少し、131 億 30 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、固定資産除売却損の増加（前年同期比 22 億 89 百万円）、たな卸資産の減少（前年同期比 31 億 2 百万円）、仕入債務の減少（前年同期比 14 億 48 百万円）などにより、前期末に比べ 62 億 90 百万円増加し、176 億 63 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加（前年同期比 45 億円）、有形固定資産の売却による収入の減少（前年同期比 23 億 53 百万円）などにより、前期末に比べ 69 億 1 百万円減少し、166 億 40 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期発生しました第三者割当増資による収入（前年同期比 39 億 99 百万円）、転換社債の償還による支払（前年同期比 54 億 89 百万円）がなくなった事などにより、前期末に比べ 15 億 43 百万円増加し、19 億 37 百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 当 連 結 会 計 年 度 (A) (平成14年12月31日現在) | | 前 連 結 会 計 年 度 (B) (平成13年12月31日現在) | | 増 減 (A) - (B) |
|-------------------|--|----------|--|----------|----------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| ・ 流 動 資 産 | (42,738) | (33.7) | (44,015) | (34.7) | (1,276) |
| 現 金 及 び 預 金 | 13,145 | | 13,772 | | 626 |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 14,461 | | 13,754 | | 706 |
| 有 価 証 券 | - | | 302 | | 302 |
| た な 卸 資 産 | 9,133 | | 10,368 | | 1,234 |
| 前 払 費 用 | 1,079 | | 1,034 | | 45 |
| 未 収 入 金 | 4,167 | | 4,098 | | 69 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 307 | | 262 | | 45 |
| そ の 他 | 512 | | 481 | | 30 |
| 貸 倒 引 当 金 | 68 | | 59 | | 9 |
| ・ 固 定 資 産 | (83,980) | (66.3) | (82,748) | (65.3) | (1,232) |
| 有 形 固 定 資 産 | (66,591) | (52.6) | (66,012) | (52.1) | (579) |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 19,105 | | 17,689 | | 1,416 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 12,110 | | 10,752 | | 1,358 |
| 販 売 機 器 | 17,445 | | 19,362 | | 1,917 |
| 土 地 | 16,709 | | 15,890 | | 819 |
| そ の 他 | 1,220 | | 2,317 | | 1,097 |
| 無 形 固 定 資 産 | (3,376) | (2.7) | (3,890) | (3.1) | (514) |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | (14,012) | (11.0) | (12,845) | (10.1) | (1,167) |
| 投 資 有 価 証 券 | 4,585 | | 4,158 | | 427 |
| 長 期 前 払 費 用 | 1,324 | | 1,051 | | 272 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 5,463 | | 4,848 | | 614 |
| そ の 他 | 2,791 | | 2,950 | | 159 |
| 貸 倒 引 当 金 | 152 | | 164 | | 12 |
| 資 産 合 計 | 126,718 | 100.0 | 126,763 | 100.0 | 44 |

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 当 連 結 会 計 年 度 (A) (平成14年12月31日現在) | | 前 連 結 会 計 年 度 (B) (平成13年12月31日現在) | | 増 減 (A) - (B) |
|-------------------|--|----------|--|----------|----------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | |
| ・ 流 動 負 債 | (22,362) | (17.7) | (22,110) | (17.4) | (252) |
| 買 掛 金 | 7,452 | | 8,288 | | 835 |
| 短 期 借 入 金 | 812 | | 844 | | 32 |
| 未 払 金 及 び 未 払 費 用 | 9,503 | | 9,034 | | 468 |
| 未 払 法 人 税 等 | 2,650 | | 2,012 | | 638 |
| 未 払 消 費 税 等 | 579 | | 560 | | 18 |
| そ の 他 | 1,364 | | 1,370 | | 5 |
| ・ 固 定 負 債 | (19,320) | (15.2) | (19,879) | (15.7) | (558) |
| 長 期 借 入 金 | 460 | | 684 | | 223 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 15 | | 12 | | 3 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 18,311 | | 18,583 | | 271 |
| 役 員 退 職 引 当 金 | 347 | | 399 | | 52 |
| 執 行 役 員 退 職 引 当 金 | 47 | | 20 | | 26 |
| そ の 他 | 137 | | 178 | | 41 |
| 負 債 合 計 | 41,683 | 32.9 | 41,989 | 33.1 | 306 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | - | - | 44 | 0.1 | 44 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| ・ 資 本 金 | - | - | 6,499 | 5.1 | - |
| ・ 資 本 準 備 金 | - | - | 24,819 | 19.6 | - |
| ・ 連 結 剰 余 金 | - | - | 53,491 | 42.2 | - |
| ・ その他有価証券評価差額金 | - | - | 10 | 0.0 | - |
| 小 計 | - | - | 84,820 | 66.9 | - |
| ・ 自 己 株 式 | - | - | 92 | 0.1 | - |
| 資 本 合 計 | - | - | 84,728 | 66.8 | - |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| ・ 資 本 金 | 6,499 | 5.1 | - | - | - |
| ・ 資 本 剰 余 金 | 24,819 | 19.6 | - | - | - |
| ・ 利 益 剰 余 金 | 53,991 | 42.6 | - | - | - |
| ・ その他有価証券評価差額金 | 151 | 0.1 | - | - | - |
| 小 計 | 85,158 | 67.2 | - | - | - |
| ・ 自 己 株 式 | 123 | 0.1 | - | - | - |
| 資 本 合 計 | 85,035 | 67.1 | - | - | - |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 126,718 | 100.0 | 126,763 | 100.0 | 44 |

(注)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------------------|-------------|-------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 118,672 百万円 | 118,622 百万円 |
| 2.担保に供している資産の額 | 55 百万円 | - 百万円 |
| 3.保証債務 | 65 百万円 | 88 百万円 |

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 当連結会計年度 (A) (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日) | | 前連結会計年度 (B) (平成13年 1月 1日 ~ 平成13年12月31日) | | 増 減 (A) - (B) |
|---------------------------|---|-------|---|-------|----------------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| 売 上 高 | 216,872 | % | 215,622 | % | 1,249 |
| 売 上 原 価 | 121,073 | 100.0 | 118,703 | 100.0 | 2,369 |
| 売 上 総 利 益 | 95,798 | 55.8 | 96,918 | 55.1 | 1,120 |
| 販売費及び一般管理費 | 89,143 | 44.2 | 89,650 | 44.9 | 507 |
| 営 業 利 益 | 6,655 | 41.1 | 7,268 | 41.6 | 612 |
| 営 業 外 収 益 | (445) | 3.1 | (559) | 3.3 | 113 |
| 受 取 利 息 | 10 | 0.2 | 27 | 0.3 | 17 |
| 受 取 配 当 金 | 65 | | 71 | | 6 |
| 受 取 賃 貸 料 | 104 | | 106 | | 2 |
| 業 務 受 託 手 数 料 | 33 | | 76 | | 42 |
| そ の 他 | 231 | | 276 | | 44 |
| 営 業 外 費 用 | (320) | 0.2 | (526) | 0.2 | 206 |
| 支 払 利 息 | 31 | | 78 | | 47 |
| た な 卸 資 産 廃 棄 損 | 137 | | 130 | | 7 |
| 設 立 関 連 費 用 | - | | 101 | | 101 |
| そ の 他 | 152 | | 216 | | 64 |
| 経 常 利 益 | 6,779 | 3.1 | 7,300 | 3.4 | 520 |
| 特 別 利 益 | (76) | 0.0 | (3,433) | 1.6 | 3,357 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 53 | | 1,946 | | 1,893 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 5 | | 80 | | 74 |
| 出 資 金 収 入 | - | | 17 | | 17 |
| 退 職 給 付 信 託 設 定 益 | - | | 1,388 | | 1,388 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | - | | 1 | | 1 |
| そ の 他 | 17 | | - | | 17 |
| 特 別 損 失 | (2,190) | 1.0 | (18,670) | 8.7 | 16,479 |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 | 1,299 | | 1,090 | | 209 |
| 特 別 退 職 金 | 446 | | 1,836 | | 1,390 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 0 | | 3 | | 2 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 315 | | 234 | | 80 |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | 128 | | 118 | | 9 |
| 転 換 社 債 繰 上 償 還 損 | - | | 107 | | 107 |
| 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 | - | | 15,278 | | 15,278 |
| 出 資 金 投 資 損 失 | 0 | | - | | 0 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | | | |
| 又は当期純損失 () | 4,665 | 2.1 | 7,936 | 3.7 | 12,601 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,996 | 1.4 | 2,295 | 1.0 | 700 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 540 | 0.3 | 5,026 | 2.3 | 4,485 |
| 少数株主利益又は損失 () | 12 | 0.0 | 15 | 0.0 | 27 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 2,221 | 1.0 | 5,221 | 2.4 | 7,443 |

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 当連結会計年度 (A) (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日) | 前連結会計年度 (B) (平成13年 1月 1日 ~ 平成13年12月31日) | 増 減 (A) - (B) |
|-------------------------------|---|---|----------------------|
| . 連結剰余金期首残高 | - | 59,686 | - |
| . 連結剰余金増加高 | | | |
| 持分法適用会社の減少に伴 う 剰 余 金 増 加 高 | - | 3 | - |
| 連 結 剰 余 金 増 加 高 計 | - | 3 | - |
| . 連結剰余金減少高 | | | |
| 配 当 金 | - | 879 | - |
| 役 員 賞 与 | - | 98 | - |
| 連 結 剰 余 金 減 少 高 計 | - | 977 | - |
| . 当 期 純 損 失 () | - | 5,221 | - |
| . 連結剰余金期末残高 | - | 53,491 | - |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | |
| . 資本剰余金期首残高 | 24,819 | - | - |
| . 資本剰余金期末残高 | 24,819 | - | - |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | |
| . 利益剰余金期首残高 | 53,491 | - | - |
| . 利益剰余金増加高 | | | |
| 当 期 純 利 益 | 2,221 | - | - |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 2,221 | - | - |
| . 利益剰余金減少高 | | | |
| 配 当 金 | 1,617 | - | - |
| 役 員 賞 与 | 103 | - | - |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 計 | 1,721 | - | - |
| . 利益剰余金期末残高 | 53,991 | - | - |
| | | | |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 当連結会計年度(A) (平成14年 1月 1日～ 平成14年12月31日) | 前連結会計年度(B) (平成13年 1月 1日～ 平成13年12月31日) | 増 減 (A) - (B) |
|------------------------------|---|---|---------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は当期純損失() | 4,665 | 7,936 | 12,601 |
| 減価償却費 | 13,994 | 14,260 | 266 |
| 営業権償却費 | 288 | 270 | 17 |
| 長期前払費用償却費 | 1,076 | 660 | 415 |
| 退職給与引当金の増加・減少額 | - | 3,290 | 3,290 |
| 厚生年金過去勤務債務の増加・減少額 | - | 2,087 | 2,087 |
| 退職給付引当金の増加・減少額 | 225 | 17,966 | 18,192 |
| 役員退職引当金の増加・減少額 | 25 | 20 | 5 |
| 受取利息及び受取配当金 | 75 | 92 | 17 |
| 支払利息 | 31 | 78 | 47 |
| 退職給付信託設定益 | - | 1,388 | 1,388 |
| 退職給付信託拠出額 | - | 1,615 | 1,615 |
| 特別退職金 | 446 | 1,707 | 1,260 |
| 転換社債繰上償還損 | - | 107 | 107 |
| 有価証券・投資有価証券売却損益 | 4 | 89 | 84 |
| 固定資産売却損益 | 0 | 1,944 | 1,945 |
| 固定資産除却損 | 1,236 | 892 | 343 |
| 売上債権の増加・減少額 | 706 | 396 | 310 |
| たな卸資産の増加・減少額 | 1,240 | 1,862 | 3,102 |
| 仕入債務の増加・減少額 | 419 | 1,868 | 1,448 |
| その他資産・負債の増加・減少額 | 339 | 779 | 1,119 |
| 役員賞与の支払額 | 103 | 98 | 5 |
| その他 | 596 | 568 | 27 |
| 小計 | 20,481 | 16,696 | 3,785 |
| 利息及び配当金の受取額 | 75 | 93 | 18 |
| 利息の支払額 | 31 | 78 | 47 |
| 特別退職金の支払額 | 504 | 2,438 | 1,934 |
| 法人税等の支払額 | 2,358 | 2,901 | 542 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,663 | 11,372 | 6,290 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 14,993 | 10,493 | 4,500 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 161 | 2,515 | 2,353 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 669 | 1,008 | 338 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,064 | 322 | 741 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 182 | 629 | 447 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 | - | 2,292 | 2,292 |
| 貸付による支出 | 280 | - | 280 |
| 貸付金の回収による収入 | 78 | - | 78 |
| 長期金融資産の取得による支出 | 18 | 127 | 108 |
| 長期金融資産の減少による収入 | 128 | 1,083 | 955 |
| その他 | 163 | 277 | 441 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 16,640 | 9,738 | 6,901 |

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 当連結会計年度(A) (平成14年 1月 1日～ 平成14年12月31日) | 前連結会計年度(B) (平成13年 1月 1日～ 平成13年12月31日) | 増 減 (A) - (B) |
|------------------|---|---|------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | 30 | 175 | 205 |
| 長期借入金借入による収入 | 50 | - | 50 |
| 長期借入金返済による支出 | 335 | 127 | 207 |
| 自己株式取得による支出 | 30 | 115 | 85 |
| 配当金の支払額 | 1,617 | 879 | 738 |
| 株式移転交付金の支払額 | - | 712 | 712 |
| 転換社債の償還による支払 | - | 5,489 | 5,489 |
| 第三者割当増資による収入 | - | 3,999 | 3,999 |
| その他 | 32 | 20 | 53 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,937 | 3,480 | 1,543 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少額 | 914 | 1,847 | 933 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,045 | 15,892 | 1,847 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,130 | 14,045 | 914 |

注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成14年12月31日現在)(平成13年12月31日現在)

| | 百万円 | 百万円 |
|------------------|--------|--------|
| 現金及び預金勘定 | 13,145 | 13,772 |
| 有価証券勘定 | - | 302 |
| 計 | 13,145 | 14,075 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 15 | 30 |
| 現金及び現金同等物 | 13,130 | 14,045 |

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)エフ・ヴィ中京

| | 百万円 |
|-------------|-----|
| 流動資産 | 129 |
| 固定資産 | 770 |
| 資産合計 | 899 |
| 流動負債 | 15 |
| 固定負債 | 6 |
| 負債合計 | 22 |
| 株式の取得価額 | 876 |
| 現金及び現金同等物 | 29 |
| 差引：取得のための支出 | 847 |

(株)エフ・ヴィ富士

| | 百万円 |
|-------------|-------|
| 流動資産 | 248 |
| 固定資産 | 1,250 |
| 資産合計 | 1,498 |
| 流動負債 | 27 |
| 固定負債 | 4 |
| 負債合計 | 31 |
| 株式の取得価額 | 1,466 |
| 現金及び現金同等物 | 21 |
| 差引：取得のための支出 | 1,445 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社（12社）を連結しております。それらのうち主な会社名は中京コカ・コーラボトリング㈱、富士コカ・コーラボトリング㈱であります。

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました中京サンテック㈱は、平成14年1月1日付で存続会社を連結子会社の中京カスタマーサービス㈱とした合併により消滅し、中京サンプロー㈱は、平成14年5月24日付で清算終了しましたので、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

また、平成14年7月1日付で中京コカ・コーラボトリング㈱の100%出資により設立された中京プロダクツ㈱(11月に中京コカ・コーラプロダクツ㈱に社名変更)が、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

| | |
|------|--|
| 有価証券 | その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 |
|------|--|

たな卸資産 主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

| | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 |
|--------|--|

| | |
|--------|---|
| 無形固定資産 | 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
|--------|---|

| | |
|--------|--------|
| 長期前払費用 | 期間対応償却 |
|--------|--------|

(3) 重要な引当金の計上基準

| | |
|-------|--|
| 貸倒引当金 | 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-------|--|

| | |
|---------|---|
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年又は13年)に従い、定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
|---------|---|

| | |
|---------|---|
| 役員退職引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 |
|---------|---|

| | |
|-----------|---|
| 執行役員退職引当金 | 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 |
|-----------|---|

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜処理方法を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能でありかつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「貸付による支出」は37百万円、「貸付金の回収による収入」は94百万円であります。

(追加情報)

1. 資本の部の区分

当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金等その他の項目に区分して表示しております。

2. 連結剰余金計算書の区分

当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、連結剰余金計算書は、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。

3. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を採用しております。

なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(後発事象)

厚生年金基金の代行部分の返上

当社の子会社である富士コカ・コーラボトリング株式会社及び中京コカ・コーラボトリング株式会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。

これにより、翌連結会計年度(平成15年12月期)の当社の連結損益に、特別利益として約53億円計上される見込であります。

(リース取引関係)

| | 当連結会計年度 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日) | | | | 前連結会計年度 (平成13年 1月 1日 ~ 平成13年12月31日) | | | |
|--|--|-------------|--------------------|---------------------|--|-------------|--------------------|---------------------|
| 1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引 リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び期末残高相当 額 未経過リース料期末 残高相当額 1年以内 1年超 <hr/> 合計 支払リース料、減 価償却費相当額及 び支払利息相当額 ・支払リース料 ・減価償却費相当額 ・支払利息相当額 減価償却費相当額 及び利息相当額の 算定方法 ・減価償却費相当額 の算定方法 ・利息相当額の算定 方法 | (単位：百万円) | | | | (単位：百万円) | | | |
| | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期 末 残 高 相 当 額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期 末 残 高 相 当 額 |
| | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 937 | 396 | 541 | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 1,239 | 643 | 596 |
| | 販 売 機 器 | 487 | 342 | 145 | 販 売 機 器 | 792 | 502 | 289 |
| | 工 具、 器 具 及 び 備 品 | 1,782 | 1,265 | 517 | 工 具、 器 具 及 び 備 品 | 1,965 | 1,429 | 535 |
| | 合 計 | 3,207 | 2,003 | 1,203 | 合 計 | 3,996 | 2,575 | 1,421 |
| | | 百万円 | | | | 百万円 | | |
| | | 627 | | | | 685 | | |
| | | 742 | | | | 999 | | |
| | | 1,369 | | | | 1,685 | | |
| | 百万円 | | | | 百万円 | | | |
| | 930 | | | | 1,035 | | | |
| | 657 | | | | 767 | | | |
| | 145 | | | | 141 | | | |
| | リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。 主に、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。 主に、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |
| 2. オペレーティング・ リース取引 未経過リース料 1年以内 1年超 <hr/> 合計 | 百万円 | | | | 百万円 | | | |
| | 2 | | | | 3 | | | |
| | 2 | | | | 4 | | | |
| | 5 | | | | 8 | | | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年 1月 1日～平成14年12月31日）

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成13年 1月 1日～平成13年12月31日）

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

| 種 類 | 当 連 結 会 計 年 度 (平成14年12月31日現在) | | | 前 連 結 会 計 年 度 (平成13年12月31日現在) | | |
|----------------------------|----------------------------------|-------------------|-----|----------------------------------|-------------------|-----|
| | 取得原価 | 連 結 貸 借 対照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連 結 貸 借 対照表計上額 | 差 額 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの | | | | | | |
| (1) 株 式 | 860 | 1,173 | 312 | 962 | 1,469 | 507 |
| (2) そ の 他 | 462 | 487 | 24 | 764 | 785 | 20 |
| 小 計 | 1,322 | 1,660 | 337 | 1,727 | 2,255 | 528 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの | | | | | | |
| (1) 株 式 | 1,393 | 982 | 411 | 1,327 | 1,120 | 207 |
| (2) そ の 他 | 787 | 597 | 189 | 1,030 | 696 | 334 |
| 小 計 | 2,180 | 1,579 | 600 | 2,358 | 1,816 | 542 |
| 合 計 | 3,503 | 3,240 | 263 | 4,085 | 4,072 | 13 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨)

| | 当 連 結 会 計 年 度 (平成14年 1月 1日～平成14年12月31日) | 前 連 結 会 計 年 度 (平成13年 1月 1日～平成13年12月31日) |
|--------|--|--|
| 売 却 額 | 382 | 788 |
| 売却益の合計 | 5 | 92 |
| 売却損の合計 | 0 | 3 |

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

| | 当連結会計年度 (平成14年12月31日現在) | 前連結会計年度 (平成13年12月31日現在) |
|---------|----------------------------|----------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 345 | 388 |
| 新株式払込金 | 1,000 | - |
| 合 計 | 1,345 | 388 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

当連結会計年度（平成14年 1月 1日～平成14年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成13年 1月 1日～平成13年12月31日）

(単位：百万円未満切捨)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------|------|---------|----------|------|
| 公社債投信 | 302 | - | - | - |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 当連結会計年度 (平成14年12月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成13年12月31日現在) | |
|----------------------------|-------|----------------------------|-------|
| 百万円 | | 百万円 | |
| (1)流動資産 | | (1)流動資産 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 未払事業税・事業所税 | 263 | 未払事業税・事業所税 | 199 |
| その他 | 46 | その他 | 71 |
| 繰延税金資産合計 | 310 | 繰延税金資産合計 | 270 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 貸倒引当金 | 2 | 貸倒引当金 | 7 |
| 繰延税金負債合計 | 2 | 繰延税金負債合計 | 7 |
| 繰延税金資産の純額 | 307 | 繰延税金資産の純額 | 262 |
| (2)固定資産 | | (2)固定資産 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 6,660 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 6,225 |
| 厚生年金基金過去勤務債務 | 1,012 | 厚生年金基金過去勤務債務 | 1,177 |
| 販売機器償却 | 194 | 販売機器償却 | 201 |
| 子会社繰越欠損金 | 554 | 子会社繰越欠損金 | 209 |
| 役員退職引当金 | 156 | 役員退職引当金 | 167 |
| その他 | 722 | その他 | 709 |
| 繰延税金資産小計 | 9,300 | 繰延税金資産小計 | 8,692 |
| 評価性引当金 | 589 | 評価性引当金 | 301 |
| 繰延税金資産合計 | 8,710 | 繰延税金資産合計 | 8,390 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,564 | 固定資産圧縮積立金 | 2,205 |
| 固定資産圧縮積立金特別勘定 | 11 | 固定資産圧縮積立金特別勘定 | 599 |
| 退職給付信託設定益 | 580 | 退職給付信託設定益 | 580 |
| その他 | 91 | その他 | 156 |
| 繰延税金負債合計 | 3,247 | 繰延税金負債合計 | 3,542 |
| 繰延税金資産の純額 | 5,463 | 繰延税金資産の純額 | 4,848 |
| (3)固定負債 | | (3)固定負債 | |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | その他有価証券評価差額金 | 12 |
| 繰延税金負債の純額 | 15 | 繰延税金負債の純額 | 12 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 当連結会計年度 (平成14年12月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成13年12月31日現在) | |
|----------------------------|------|----------------------------|------|
| % | | % | |
| 法定実効税率 | 42.0 | 法定実効税率 | 42.0 |
| (調整) | | (調整) | |
| 受取配当金等の永久に益金に算入 されない項目 | 17.3 | 受取配当金等の永久に益金に算入 されない項目 | 14.4 |
| 連結消去された受取配当金 | 17.1 | 連結消去された受取配当金 | 14.2 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.8 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 |
| 住民税均等割 | 1.6 | 住民税均等割 | 1.0 |
| 連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額 | 7.2 | 連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額 | 3.0 |
| その他 | 0.7 | 一時差異に該当しない項目 | 2.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.7 | その他 | 0.4 |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.4 |

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結子会社1社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成14年12月31日現在)

| | (単位:百万円) |
|-----------------------|----------|
| 退職給付債務 | 81,333 |
| 年金資産 | 41,694 |
| 未積立退職給付債務(+) | 39,639 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | - |
| 未認識数理計算上の差異 | 21,327 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - |
| 連結貸借対照表計上額純額(+ + +) | 18,311 |
| 前払年金費用 | - |
| 退職給付引当金(-) | 18,311 |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

| | (単位:百万円) |
|---------------------|----------|
| 勤務費用 | 1,774 |
| 利息費用 | 2,412 |
| 期待運用収益 | 1,503 |
| 会計基準変更時差異費用処理額 | - |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 541 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | - |
| 退職給付費用(+ + + + +) | 3,225 |

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎

| | |
|----------------|-----------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.8% (期首は、3.5%) |
| 期待運用収益率 | 3.5% (期首は、3.5%又は4.5%) |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 11年又は13年 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 |

前連結会計年度（平成13年 1月 1日～平成13年12月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結子会社1社において退職給付信託を設定しております。

2．退職給付債務及びその内訳(平成13年12月31日現在)

| | (単位：百万円) |
|-----------------------|----------|
| 退職給付債務 | 69,503 |
| 年金資産 | 44,396 |
| 未積立退職給付債務(+) | 25,107 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | - |
| 未認識数理計算上の差異 | 6,523 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - |
| 連結貸借対照表計上額純額(+ + +) | 18,583 |
| 前払年金費用 | - |
| 退職給付引当金(-) | 18,583 |

(注) 1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2.一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3．退職給付費用の内訳(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

| | (単位：百万円) |
|---------------------|----------|
| 勤務費用 | 1,981 |
| 利息費用 | 2,340 |
| 期待運用収益 | 1,796 |
| 会計基準変更時差異費用処理額 | 15,278 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | - |
| 過去勤務債務の費用処理額 | - |
| 退職給付費用(+ + + + +) | 17,804 |

(注) 1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

4．退職給付債務等の計算の基礎

| | |
|----------------|------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 3.5% |
| 期待運用収益率 | 3.5%又は4.5% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 11年又は13年 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 |

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位百万円未満切捨)

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日) | 前連結会計年度 (平成13年 1月 1日 ~ 平成13年12月31日) |
|---------|---|---|
| 飲料事業 | 56,957 | 59,543 |
| 合計 | 56,957 | 59,543 |

(注)1 上記の金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位百万円未満切捨)

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日) | 前連結会計年度 (平成13年 1月 1日 ~ 平成13年12月31日) |
|---------|---|---|
| 飲料事業 | 213,404 | 212,018 |
| 飲食事業 | 3,309 | 3,448 |
| その他の事業 | 157 | 155 |
| 合計 | 216,872 | 215,622 |

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

(ご参考) 富士コカ・コーラボトリング株式会社 連結貸借対照表・連結損益計算書

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 平成14年 12月31日現在 | 平成13年 12月31日現在 | 科 目 | 平成14年 12月31日現在 | 平成13年 12月31日現在 |
|-----------|-------------------|-------------------|---------------------|-------------------|-------------------|
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 流動資産 | 22,878 | 22,414 | 流動負債 | 14,556 | 15,048 |
| 現金及び預金 | 6,858 | 5,473 | 買掛金 | 4,623 | 5,115 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,181 | 7,941 | 短期借入金 | 2,312 | 2,844 |
| たな卸資産 | 4,951 | 5,935 | 未払金 | 5,326 | 5,323 |
| 繰延税金資産 | 133 | 84 | 未払法人税等 | 1,257 | 649 |
| その他 | 2,753 | 2,978 | その他 | 1,036 | 1,115 |
| 固定資産 | 43,549 | 44,641 | 固定負債 | 14,211 | 14,046 |
| 有形固定資産 | 33,667 | 34,146 | 退職給付引当金 | 13,451 | 13,017 |
| 建物及び構築物 | 10,512 | 9,588 | 役員退職引当金 | 169 | 215 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,590 | 5,348 | 執行役員退職引当金 | 20 | 10 |
| 販売機器 | 8,830 | 10,437 | 長期借入金 | 460 | 684 |
| 土地 | 7,262 | 7,279 | その他 | 108 | 119 |
| その他 | 472 | 1,492 | 負債合計 | 28,767 | 29,095 |
| 無形固定資産 | 1,763 | 2,112 | (少数株主持分) | | |
| 投資その他の資産 | 8,118 | 8,382 | 少数株主持分 | - | - |
| 投資有価証券 | 2,371 | 2,757 | (資本の部) | | |
| 繰延税金資産 | 4,297 | 3,948 | 資本金 | 9,679 | 9,679 |
| その他 | 1,449 | 1,676 | 資本剰余金 | 10,001 | 10,001 |
| | | | 利益剰余金 | 18,185 | 18,420 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 205 | 141 |
| | | | 資本合計 | 37,661 | 37,960 |
| 資産合計 | 66,428 | 67,055 | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 66,428 | 67,055 |

2. 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 平成14年1月1日～12月31日 | 平成13年1月1日～12月31日 |
|----------------------|------------------|------------------|
| 売上高 | 118,749 | 116,986 |
| 売上原価 | 70,679 | 67,520 |
| 売上総利益 | 48,070 | 49,466 |
| 販売費及び一般管理費 | 45,428 | 47,156 |
| 営業利益 | 2,641 | 2,309 |
| 営業外収益 | (145) | (223) |
| 受取利息及び受取配当金 | 36 | 49 |
| その他 | 108 | 173 |
| 営業外費用 | (155) | (366) |
| 支払利息 | 48 | 80 |
| その他 | 106 | 286 |
| 経常利益 | 2,631 | 2,165 |
| 特別利益 | (79) | (3,429) |
| 固定資産売却益 | 53 | 1,945 |
| 退職給付信託設定益 | - | 1,388 |
| その他 | 26 | 96 |
| 特別損失 | (1,020) | (16,168) |
| 退職給付会計基準変更時差異 | - | 13,674 |
| 固定資産除売却損 | 702 | 793 |
| 特別退職金 | 17 | 1,341 |
| その他 | 300 | 358 |
| 税金等調整前当期 純利益又は純損失 | 1,689 | 10,572 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,384 | 696 |
| 法人税等調整額 | 348 | 4,667 |
| 少数株主損失 | - | - |
| 当期純利益又は当期純損失 | 653 | 6,602 |

(ご参考) 中京コカ・コーラボトリング株式会社 連結貸借対照表・連結損益計算書

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円未満切捨)

| 科 目 | 平成14年 12月31日現在 | 平成13年 12月31日現在 | 科 目 | 平成14年 12月31日現在 | 平成13年 12月31日現在 |
|-----------|-------------------|-------------------|---------------------|-------------------|-------------------|
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 流動資産 | 17,347 | 17,977 | 流動負債 | 10,323 | 9,208 |
| 現金及び預金 | 4,039 | 5,037 | 買掛金 | 2,879 | 3,252 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,330 | 5,893 | 短期借入金 | 1,000 | - |
| たな卸資産 | 4,182 | 4,432 | 未払金及び未払費用 | 4,199 | 3,797 |
| 繰延税金資産 | 174 | 177 | 未払法人税等 | 1,381 | 1,358 |
| その他 | 2,620 | 2,435 | その他 | 862 | 800 |
| 固定資産 | 39,278 | 37,986 | 固定負債 | 5,077 | 5,819 |
| 有形固定資産 | 32,923 | 31,865 | 退職給付引当金 | 4,860 | 5,556 |
| 建物及び構築物 | 8,592 | 8,100 | 役員退職引当金 | 150 | 183 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,520 | 5,394 | 執行役員退職引当金 | 22 | 8 |
| 販売機器 | 8,614 | 8,925 | 連結調整勘定 | 25 | 50 |
| 土地 | 9,447 | 8,610 | その他 | 19 | 21 |
| その他 | 748 | 833 | 負債合計 | 15,400 | 15,028 |
| 無形固定資産 | 1,612 | 1,778 | (少数株主持分) | | |
| 投資その他の資産 | 4,742 | 4,342 | 少数株主持分 | - | 44 |
| 投資有価証券 | 1,171 | 1,379 | (資本の部) | | |
| 繰延税金資産 | 1,147 | 889 | 資本金 | 5,070 | 5,070 |
| その他 | 2,424 | 2,073 | 資本剰余金 | 3,281 | 3,281 |
| | | | 利益剰余金 | 32,820 | 32,387 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 53 | 151 |
| | | | 資本合計 | 41,225 | 40,891 |
| 資産合計 | 56,626 | 55,964 | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 56,626 | 55,964 |

2. 連結損益計算書

(単位: 百万円未満切捨)

| 科 目 | 平成14年1月1日～12月31日 | 平成13年1月1日～12月31日 |
|-------------------|------------------|------------------|
| 売上高 | 99,054 | 99,402 |
| 売上原価 | 51,326 | 51,950 |
| 売上総利益 | 47,728 | 47,452 |
| 販売費及び一般管理費 | 43,842 | 42,565 |
| 営業利益 | 3,885 | 4,886 |
| 営業外収益 | (317) | (338) |
| 受取利息及び受取配当金 | 38 | 44 |
| その他 | 279 | 294 |
| 営業外費用 | (163) | (98) |
| 支払利息 | 9 | 1 |
| その他 | 154 | 96 |
| 経常利益 | 4,039 | 5,127 |
| 特別利益 | (10) | (21) |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 20 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1 | - |
| 車両受贈益 | 9 | - |
| その他 | - | 0 |
| 特別損失 | (1,166) | (2,502) |
| 退職給付会計基準変更時差異 | - | 1,603 |
| 固定資産除売却損 | 587 | 300 |
| 特別退職金 | 428 | 494 |
| その他 | 150 | 102 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,883 | 2,646 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,547 | 1,587 |
| 法人税等調整額 | 184 | 347 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 12 | 15 |
| 当期純利益 | 1,532 | 1,390 |

平成14年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 コカ・コ・ラセントラルジャパン株式会社
 コード番号 2580
 (URL http://www.cocj.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有若 仁
 問い合わせ先責任者 役職名 経理ユニットリーダー 氏名 田島 洋二
 決算取締役会開催日 平成 15年 2月 14日
 定時株主総会開催日 平成 15年 3月 27日

上場取引所 東証第 1部
 名証第 1部
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL 045(222)-5850
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1.14年12月期の業績(平成 14年 1月 1日～平成 14年 12月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年12月期 | 2,737 | 10.3 | 1,993 | 27.7 | 1,989 | 26.2 |
| 13年12月期 | 3,049 | - | 2,757 | - | 2,695 | - |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|----|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % |
| 14年12月期 | 1,932 | 28.2 | 21,052 | 23 | - | 2.2 | 2.3 | 72.7 |
| 13年12月期 | 2,689 | - | 30,119 | 17 | - | 3.2 | 3.2 | 88.4 |

(注) 期中平均株式数 14年12月期 89,881.72株 13年12月期 89,309.87株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|-------|--------|---------------|------|-------------|
| | 中間 | 期末 | 円 | | | |
| 14年12月期 | 9,000 | 9,000 | 18,000 | 1,617 | 83.7 | 1.8 |
| 13年12月期 | (注) | 9,000 | 9,000 | 809 | 30.1 | 0.9 |

(注) 14年12月期期末配当金の内訳 普通配当 9,000円
 平成13年12月期中間配当金(中京コカ・コーポリング(株)9円、富士コカ・コーポリング(株)8円)に代えて、6月27日時点における
 各社の株主に対し、当社より株式移転交付金を交付しました。

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|---------|--------|--------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 14年12月期 | 87,658 | 87,538 | 99.9 | 974,300 | 42 |
| 13年12月期 | 87,321 | 87,266 | 99.9 | 969,552 | 48 |

(注) 期末発行済株式数 14年12月期 89,847.18株 13年12月期 90,006.99株
 期末自己株式数 14年12月期 159.81株 13年12月期 113.22株

2.15年12月期の業績予想(平成 15年 1月 1日～平成 15年 12月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|-------|-------|-------|------------|-------|--------|
| | | | | 中間 | 期末 | 円 |
| 中間期 | 1,250 | 700 | 700 | 9,000 | - | - |
| 通期 | 2,500 | 1,400 | 1,400 | - | 9,000 | 18,000 |

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,582円 01銭

2. 予想営業利益(通期) 1,400百万円 (中間期) 700百万円

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な
 要因により 予想数値とは異なる可能性があります。

貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

| 科 目 | 第 2 期 (A) (平成14年12月31日現在) | | 第 1 期 (B) (平成13年12月31日現在) | | 増 減 (A) - (B) |
|-----------|------------------------------|----------|------------------------------|----------|------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | (5,117) | (5.8) | (5,811) | (6.7) | (694) |
| 現金及び預金 | 2,247 | | 3,261 | | 1,013 |
| 前払費用 | 4 | | 4 | | - |
| 関係会社短期貸付金 | 2,500 | | 2,000 | | 500 |
| 未収入金 | 339 | | 535 | | 196 |
| その他 | 26 | | 10 | | 15 |
| 固定資産 | (82,540) | (94.2) | (81,509) | (93.3) | (1,031) |
| 投資その他の資産 | 82,540 | 94.2 | 81,509 | 93.3 | 1,031 |
| 投資有価証券 | 1,056 | | 33 | | 1,022 |
| 関係会社株式 | 81,381 | | 81,381 | | - |
| 繰延税金資産 | 13 | | 5 | | 8 |
| その他 | 89 | | 88 | | 0 |
| 資産合計 | 87,658 | 100.0 | 87,321 | 100.0 | 337 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | (88) | (0.1) | (42) | (0.1) | (46) |
| 未払金 | 31 | | 22 | | 8 |
| 未払法人税等 | 12 | | 4 | | 7 |
| その他 | 44 | | 14 | | 29 |
| 固定負債 | (32) | (0.0) | (12) | (0.0) | (19) |
| 役員退職引当金 | 27 | | 11 | | 16 |
| 執行役員退職引当金 | 4 | | 1 | | 3 |
| 負債合計 | 120 | 0.1 | 55 | 0.1 | 65 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | - | - | 6,499 | 7.4 | - |
| 資本準備金 | - | - | 78,168 | 89.5 | - |
| その他の剰余金 | - | - | 2,689 | 3.1 | - |
| 当期末処分利益 | - | | 2,689 | | - |
| 自己株式 | - | - | 92 | 0.1 | - |
| 資本合計 | - | - | 87,266 | 99.9 | - |
| 負債及び資本合計 | - | - | 87,321 | 100.0 | - |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 6,499 | 7.4 | - | - | - |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | 78,168 | | - | - | - |
| 資本剰余金計 | 78,168 | 89.2 | - | - | - |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 任意積立金 | 200 | | - | - | - |
| 当期末処分利益 | 2,792 | | - | - | - |
| 利益剰余金計 | 2,992 | 3.4 | - | - | - |
| 自己株式 | 123 | 0.1 | - | - | - |
| 資本合計 | 87,538 | 99.9 | - | - | - |
| 負債及び資本合計 | 87,658 | 100.0 | - | - | - |

損 益 計 算 書

(単位:百万円未満切捨)

| 科 目 | 第 2 期 (A) (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日) | | 第 1 期 (B) (平成13年 6月 29日 ~ 平成13年12月31日) | | 増 減 (A) - (B) |
|---------------|---|-------|--|-------|------------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| 営 業 収 益 | | % | | % | |
| 関係会社受取配当金 | 1,897 | | 2,692 | | 795 |
| 関係会社経営管理料 | 840 | | 357 | | 483 |
| 営 業 収 益 計 | 2,737 | 100.0 | 3,049 | 100.0 | 312 |
| 営 業 費 用 | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 743 | 27.2 | 292 | 9.6 | 451 |
| 営 業 利 益 | 1,993 | 72.8 | 2,757 | 90.4 | 764 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | |
| 受 取 利 息 | 27 | | 3 | | 24 |
| そ の 他 | 1 | | 0 | | 0 |
| 営 業 外 収 益 計 | 29 | 1.1 | 4 | 0.1 | 25 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | |
| 支 払 利 息 | 0 | | - | | 0 |
| 創 立 費 償 却 | - | | 7 | | 7 |
| 新 株 発 行 費 | - | | 26 | | 26 |
| そ の 他 | 32 | | 33 | | 0 |
| 営 業 外 費 用 計 | 33 | 1.2 | 66 | 2.2 | 33 |
| 経 常 利 益 | 1,989 | 72.7 | 2,695 | 88.3 | 705 |
| 税引前当期純利益 | 1,989 | 72.7 | 2,695 | 88.3 | 705 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 65 | 2.4 | 11 | 0.3 | 54 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 8 | 0.3 | 5 | 0.2 | 2 |
| 当 期 純 利 益 | 1,932 | 70.6 | 2,689 | 88.1 | 757 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 1,669 | | - | | 1,669 |
| 中 間 配 当 金 | 808 | | - | | 808 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 2,792 | | 2,689 | | 102 |

(貸借対照表の注記)

| | 第 2 期 (平成14年12月31日現在) | 第 1 期 (平成13年12月31日現在) |
|-------------------------|--------------------------|---|
| 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数 | 342,000 株 90,006.99 株 | 342,000 株 90,006.99 株 |
| 自己株式の数及び 貸借対照表価額 | 159.81 株 123 百万円 | 113.22 株 92 百万円 |
| 発行済株式数の 増加内訳 | - | 第三者割当による新株発行 発行株式数 4,501 株 発行価額 888,600 円 資本組入額 1,999 百万円 |

(損益計算書の注記)

| | 第 2 期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日) | 第 1 期 (平成13年 6月29日 ~ 平成13年12月31日) |
|-------------|---|---|
| 関係会社からの受取利息 | 27百万円 | 3百万円 |

(リース取引関係の注記)

| | 第 2 期 (平成14年 1月 1日～平成14年12月31日) | 第 1 期 (平成13年 6月29日～平成13年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-------------|--------------------|-------------|-----------|---|---|---|----|---|---|---|---|--|-------------|--------------------|-------------|-----------|---|---|---|----|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | (単位：百万円) | (単位：百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 工具、器具及び備品 | 3 | 1 | 2 | 合計 | 3 | 1 | 2 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 工具、器具及び備品 | 3 | 0 | 3 | 合計 | 3 | 0 | 3 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3 | 1 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3 | 1 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3 | 0 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3 | 0 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・支払リース料 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・減価償却費相当額 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・支払利息相当額 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。 | リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 第 2 期 (平成14年12月31日現在) | 第 1 期 (平成13年12月31日現在) |
|--------------------------|--------------------------|
| 百万円 | 百万円 |
| 繰延税金資産の内訳 | 繰延税金資産の内訳 |
| 役員退職引当金 11 | 役員退職引当金 4 |
| 執行役員退職引当金 1 | 執行役員退職引当金 0 |
| 繰延税金資産の合計 13 | 繰延税金資産の合計 5 |
| 繰延税金資産の純額 13 | 繰延税金資産の純額 5 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 第 2 期 (平成14年12月31日現在) | 第 1 期 (平成13年12月31日現在) |
|----------------------------|----------------------------|
| % | % |
| 法定実効税率 42.0 | 法定実効税率 42.0 |
| (調整) | (調整) |
| 受取配当金等の永久に益金に算入されない項目 40.0 | 受取配当金等の永久に益金に算入されない項目 42.0 |
| その他 0.9 | その他 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.9 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2 |

利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 第 2 期 (A) (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日) | 第 1 期 (B) (平成13年 6月29日 ~ 平成13年12月31日) | 増 減 (A) - (B) |
|--------------------------|---|---|----------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 2,792 | 2,689 | 102 |
| 利 益 処 分 額 | | | |
| 利 益 配 当 金 (1株につき普通配当) | 808 (9,000円) | 809 (9,000円) | 0 |
| 役 員 賞 与 金 (うち監査役分) | 26 (9) | 11 (4) | 15 (5) |
| 別 途 積 立 金 | - | 200 | 200 |
| 計 | 835 | 1,020 | 185 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 1,957 | 1,669 | 288 |

(注) 利益配当金は自己株式159.81株を除いて算出しております。

1株あたり配当金

| | 第 2 期 | | | 第 1 期 | | |
|--------------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|
| | 年 間 | 中 間 | 期 末 | 年 間 | 中 間 | 期 末 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 普通株式 (内訳) | 18,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | - | 9,000 |
| 普通配当 | 18,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | - | 9,000 |
| 記念配当 | - | - | - | - | - | - |

コカ・コーラ セントラル ジャパングループ役員の変動

1. コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 (当社)

役員人事 (平成 15 年 3 月 27 日付)

(1) 新任代表取締役候補者

| | | |
|---------|-----------------------|--------------------------------------|
| 代表取締役社長 | とのむら なお ひさ 外 村 直 久 | (現 三菱商事(株)取締役 副社長執行役員 機械グループ CEO) |
|---------|-----------------------|--------------------------------------|

(2) 新任取締役候補者

| | | |
|-----|------------------|------------------------------------|
| 取締役 | ほり お まる 堀 尾 守 | (現 三菱商事(株)執行役員 生活産業グループ CEO 補佐) |
|-----|------------------|------------------------------------|

| | | |
|-----|------------------------|------------------------|
| 取締役 | うお たに まさ ひこ 魚 谷 雅 彦 | (現 日本コカ・コーラ(株)代表取締役社長) |
|-----|------------------------|------------------------|

(3) 退任予定取締役

| | | |
|-----------|-------------------|------------|
| 現 代表取締役社長 | あり か ひとし 有 若 仁 | (相談役に就任予定) |
|-----------|-------------------|------------|

| | | |
|-------|-----------------------|-----------------|
| 現 取締役 | こん どう かず い 近 藤 和 威 | (現 三菱商事(株)執行役員) |
|-------|-----------------------|-----------------|

| | | |
|-------|---------------------|----------------------------------|
| 現 取締役 | すず き ろ い 鈴 木 朗 以 | (現 コカ・コーラビレッジサービス(株) 代表取締役会長) |
|-------|---------------------|----------------------------------|

(4) 昇任予定取締役

| | | |
|-------------------|------------------------|---------------------|
| 常務取締役 営業企画グループ 担当 | たけ た こういちろう 武 田 幸一郎 | (現 取締役 営業企画グループ 担当) |
|-------------------|------------------------|---------------------|

2. 富士コカ・コーラボトリング株式会社

役員人事（平成 15 年 3 月 26 日付）

(1) 新任取締役候補者

| | | |
|--|------------------------|--------------------------------------|
| 常務取締役 全支社、流通営業部、法人営業部、 お客様サービスセンター、物流部担当、 法人営業部長、営業企画部長 | むら せ ぜんじろう 村 瀬 善次郎 | （現 常務執行役員 流通営業部、物流部担当、営業企画 部長） |
| 常務取締役 総務人事部、広報・環境部担当 | かぎわ だ しょう じ 鍵和田 章 次 | （現 常務執行役員 総務人事部、広報・環境部担当） |
| 取締役 総務人事部長 | すず き いずみ 鈴 木 泉 | （現 執行役員 総務人事部長） |
| 取締役 | との むら なお ひさ 外 村 直 久 | （現 三菱商事(株)取締役 副社長執行役員 機械グループ CEO） |

(2) 退任予定取締役

| | | |
|--------------------------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 現 常務取締役 製造担当、(株)さわやか代表取締役社長 | くに ぶさ ひさし 国 房 尚 | （顧問に就任予定） |
| 現 常務取締役 | はなわ じげ お 埴 重 男 | （現 コカ・コーライストジャパン(株) 代表取締役専務取締役） |
| 現 取締役 全支社、法人営業部、お客様サービスセンター 担当 | や こ たけし 矢 後 武 | （顧問に就任予定） |
| 現 取締役 情報システム担当 | さい き かず ひこ 佐 伯 和 彦 | （現 コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)執行役員） |
| 現 取締役 | あり わか ひとし 有 若 仁 | （コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)相談役に就任予定） |

(3) 新任執行役員候補者

| | | |
|---|------------------------|---|
| 執行役員 営業担当役員付 | にし みき お 西 幹 夫 | （現 営業担当役員付） |
| 執行役員 コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)出向 (人事企画エグゼクティブ) | うえ の しょうのすけ 植 野 頌之助 | （現 コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)出向 (人事企画エグゼクティブ)） |

(4) 退任予定執行役員

| | | |
|--------------------------------|------------------------|--------------|
| 現 常務執行役員 流通営業部、物流部担当、営業企画部長 | むら せ ぜんじろう 村 瀬 善次郎 | （常務取締役に就任予定） |
| 現 常務執行役員 総務人事部、広報・環境部担当 | かぎわ だ しょう じ 鍵和田 章 次 | （常務取締役に就任予定） |
| 現 執行役員 法人営業部長 | はせがわ こう へい 長谷川 光 兵 | （顧問に就任予定） |
| 現 執行役員 総務人事部長 | すず き いずみ 鈴 木 泉 | （取締役に就任予定） |

(5) 昇任予定執行役員

| | | |
|-------------------|-----------------------|---------------------|
| 常務執行役員 神奈川東支社長 | た なか こう いち 田 中 孝 一 | (現 執行役員 神奈川東支社長) |
|-------------------|-----------------------|---------------------|

(6) 担当および委嘱業務の変更

平成 15 年 3 月 27 日付

| | | |
|-----------------|------------------------------|--|
| 執行役員 総務人事部長付 | う え の し ょ う の す け 植 野 頌之助 | (3/26 付 執行役員 コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)出向 (人事企画エグゼクティブ)) |
|-----------------|------------------------------|--|

平成 15 年 4 月 1 日付

| | | |
|----------------------|---------------------------|---|
| 常務取締役 営業本部長、物流部担当 | む ら せ ぜん じ ゅ う 村 瀬 善次郎 | (3/26 付 常務取締役 全支社、流通営業部、法人営業部、 お客様サービスセンター、物流部担当、 法人営業部長、営業企画部長) |
|----------------------|---------------------------|---|

| | | |
|-----------------------|----------------------|------------------------|
| 取締役 ベンディングサービス統括部長 | す ず き い ず み 鈴 木 泉 | (3/26 付 取締役 総務人事部長) |
|-----------------------|----------------------|------------------------|

| | | |
|------------------|-----------------------|----------------------------|
| 常務執行役員 営業企画部長 | た なか こう いち 田 中 孝 一 | (3/26 付 常務執行役員 神奈川東支社長) |
|------------------|-----------------------|----------------------------|

| | | |
|---------------------|-------------------|--------------------------|
| 執行役員 チェーンストア統括部長 | にし み き お 西 幹 夫 | (3/26 付 執行役員 営業担当役員付) |
|---------------------|-------------------|--------------------------|

| | | |
|--|------------------------------|--------------------------|
| 執行役員 中京コカ・コーラ トリック(株)出向 (総務人事部長) | う え の し ょ う の す け 植 野 頌之助 | (3/27 付 執行役員 総務人事部長付) |
|--|------------------------------|--------------------------|

子会社社長人事 (平成 15 年 3 月 26 日付)

(1) (株)さわやか

新任代表取締役候補者

| | | |
|---------|--------------------------|---------------------------------|
| 代表取締役社長 | い し さ き ま さ お 石 崎 眞 男 | (現 富士コカ・コーラ トリック(株) 代表取締役社長) |
|---------|--------------------------|---------------------------------|

退任予定取締役

| | | |
|-----------|-----------------------|---------------------------|
| 現 代表取締役社長 | くに ふ さ ひ さ し 国 房 尚 | (富士コカ・コーラ トリック(株)顧問に就任予定) |
|-----------|-----------------------|---------------------------|

(2) (株)エフ・ヴィ富士

新任代表取締役候補者

| | | |
|---------|---------------------|----------------------------------|
| 代表取締役社長 | はやし はる ひ さ 林 治 久 | (現 富士コカ・コーラ トリック(株) 神奈川中央支社長) |
|---------|---------------------|----------------------------------|

退任予定取締役

| | | |
|-----------|-------------------------|-----------------------|
| 現 代表取締役社長 | てら か わ か つ み 寺 川 勝 海 | (株)エフ・ヴィ富士 常勤顧問に就任予定) |
|-----------|-------------------------|-----------------------|

3. 中京コカ・コーラボトリング株式会社

役員人事（平成 15 年 3 月 26 日付）

(1) 新任取締役候補者

常務取締役

尾張支社・名古屋支社・営業企画部・
物流部・フードサービス部担当兼営業企画
部長

おか だ よし ひろ
岡 田 吉 弘

（現 常務執行役員

尾張支社・名古屋支社・営業企画部・
物流部・フードサービス部担当兼営業企画
部長）

取締役

三河支社・岐阜支社・三重支社・
法人営業部・受注センター担当

ほし の くに かず
星 野 邦 和

（現 執行役員

三河支社・岐阜支社・三重支社・
法人営業部・受注センター担当）

取締役

との むら なお ひさ
外 村 直 久

（現 三菱商事(株)取締役 副社長執行役員
機械グループ CEO）

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役

たけ だ こう いち ろう
武 田 幸 一 郎

（現 コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)取締役
営業企画グループ 担当）

現 常務取締役 製造担当

にし うち つたえ
西 内 傳

（顧問に就任予定）

現 取締役 情報システム担当

たに もと さとる
谷 本 覚

（顧問に就任予定）

現 取締役

あり わか ひとし
有 若 仁

（コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)相談役に就任予定）

(3) 昇任予定取締役

常務取締役

総務人事部・広報・環境部・
製造・I R 担当

かわ い ゆき お
河 合 幸 夫

（現 取締役

総務人事部・広報・環境部・I R 担当）

(4) 新任執行役員候補者

執行役員

尾張支社長

か とう たけ し
加 藤 丈 司

（現 尾張支社長）

(5) 退任予定執行役員

現 常務執行役員
尾張支社・名古屋支社・営業企画部・
物流部・フードサービス部担当兼営業企画
部長
おか だ よし ひろ
岡 田 吉 弘 (常務取締役就任予定)

現 執行役員
三河支社・岐阜支社・三重支社・
法人営業部・受注センター担当
ほし の くに かず
星 野 邦 和 (取締役就任予定)

(6) 昇任予定執行役員

常務執行役員
流通営業部担当兼流通営業部長
い とう つぎ かず
伊 藤 次 一 (現 執行役員
流通営業部担当兼流通営業部長)

(7) 担当および委嘱業務の変更

平成 15 年 4 月 1 日付

常務取締役
営業本部長
おか だ よし ひろ
岡 田 吉 弘 (3/26 付 常務取締役
尾張支社・名古屋支社・営業企画部・
物流部・フードサービス部担当兼営業企画
部長)

取締役
ハウジングサービス統括部長
ほし の くに かず
星 野 邦 和 (3/26 付 取締役
三河支社・岐阜支社・三重支社・
法人営業部・受注センター担当)

常務執行役員
フィニッシュ統括部長
い とう つぎ かず
伊 藤 次 一 (3/26 付 常務執行役員
流通営業部担当兼流通営業部長)

執行役員
物流部長
おき なが あき とし
沖 長 昭 利 (現 執行役員
名古屋支社長)

執行役員
レジャーサービス統括部長
か とう たけ し
加 藤 丈 司 (3/26 付 執行役員
尾張支社長)

以 上